

**令和7年度 沖縄総合事務局国営土地改良事業等事業評価技術検討会（第1回）
議事概要**

- 1 日 時：令和7年6月5日（木）13:15～15:15
- 2 場 所：多良間村コミュニティー施設
- 3 対象地区：国営かんがい排水事業「多良間地区」
- 4 委 員：井 口 千 秋 井口税理士・行政書士事務所所長（WEB 参加）
伊是名 カ エ （一社）トータルウェルネスプロジェクトオキナワ代表理事
今 井 秀 行 国立大学法人琉球大学理学部教授
酒 井 一 人 国立大学法人琉球大学農学部教授
杉 村 泰 彦 国立大学法人琉球大学農学部教授

5 議 事：

沖縄総合事務局国営土地改良事業等事業評価技術検討会（第1回）を開催し、令和8年度新規着工予定の国営かんがい排水事業「多良間地区」について、事前評価資料等の確認・説明を行い、その内容について審議した。

委員からの意見・質疑の概要は以下のとおり。

（委員）

本事業の重要性、必要性について疑いはないところ。事業効果、必要性についての伝え方について、水がない現状の農業から水あり農業へ転換していく際は、「基盤整備」は重要であり、安定的な水利用により農業生産量の増加・安定が可能となることや栽培する作物の選択肢が広がる等の「基盤整備」の事業効果についてもう少し社会へ説明していくことも必要。高収益作物へ転換した後、営農を継続させるための販売コストを考えた経営も重要であるため、継続的な指導・検討が重要であると考えます。

（委員）

集水池の水は雨水であるが、雨量計等の設置は考えられているのか。雨の降り方が継続して降り続けるものから断片的なものに変わっている。現状の降り方を考慮した管理（事業）を実施することが重要でないかと考える。

（事務局）

中央管理所に雨量計を設置予定である。気象庁観測データも活用予定。指摘のとおり雨の降り方は近年変わっている状況であることにも留意し、気象庁設置の雨量計と合わせて、状況を踏まえた管理ができるようにしていきたい。

(委員)

最近の雨の降り方が短期間に多く降るなど変わってきており、また、今回の事業により池を増やすことから、雨量データと併せ集水池への流入量や淡水レンズの継続監視など事業実施後も気をつけるのがいいだろう。地下水の利用にあたり、どのような検討を行ってきたか。

(事務局)

ご指摘いただいたことを踏まえ気をつけていきたい。

(事務局)

本事業における地下水の利用量は、水需要から逆算して年間 12 万 m³としている。この年間 12 万 m³を、地下水塩水化のおそれなく汲み上げることができるかについて、事業計画上の取水期間である 6～9 月に合わせて、シミュレーション及び現地取水試験を実施し、確認してきたところである。

(委員)

地下水の利用について理解した。現地で農地の状況を見た際、農業には、水も重要であるが、土（表土）も重要であると感じた。元々、多良間地区は表土が薄い地域ではあるが、雨の降り方が変わって来ている現在、表土流出が見受けられる。雨で流れた表土を浚渫して農地に戻すなど表土の循環の維持管理への取組を国営事業の実施中から検討することが必要ではないか。

水の確保も重要であるが、表土の確保も営農を継続する上で重要であることに配慮して、事業の実施と併せて検討されてはどうか。

(委員)

事業の着手後も農業経営の向上を結びつけられるよう、引き続き営農面での指導と検討をお願いしたい。農業は売ることこそが難しい。多良間地区は離島の離島であるため、安定した販路を確保することが課題である。事業により地元農家の野菜づくりにおいて生産性が向上しても、それをどのような販売先と結びつけて価値通りに販売するのか。事業で配水が可能となって生産性は向上するだろうが、それが島内農家の所得向上に結びつくまでのシナリオの検討が重要でないか。また、今日の青果物流通では、たとえ小ロットであっても安定して供給できる体制を構築することが、市場や実需の信頼を獲得する上で重要である。多良間の農産物を沖縄本島向けに輸送する際には、出荷保管施設を宮古と共有して使うなど、宮古と連携して宮古・多良間地区産農産物の安定度を高め、さらに効率化も図ることが求められる。事業後の生産性向上と安定的な出荷先の確保を見越した体制の検討を継続してもらいたい。

環境への配慮について、事業による水の確保は、作物の生育を促すことで病害虫への抵抗力を高め、農薬の使用量を抑制しうるなど、間接的に環境負荷を低減することも考えられる。そうだとすれば、広く社会に PR すると良いと思う。

(事務局)

ご指摘のとおりであり、事業が完了した後を見据えた体制検討も重要だと思料する。それらを地元まかせにすることなく、出荷先等について JA などと連携しながら検討していきたい。

環境への配慮については、委員からの地下水利用に関するご質問にも関係するが、多良間村では上水は地下水を利用していることから、地下水質への意識が高く、営農面において農薬や化学肥料の利用低減に取り組まれ、村内さとうきび全農家がエコファーマーとして沖縄県から認証されている。多良間村の地下水利用に係る取組については、みどり戦略の取組としても PR していきたいと考えているところ。

(委員)

現在、資材価格の高騰が著しい。今後も継続的な資材価格の高騰が想定されるが対策は検討されているのか。また、輸送コストについても同様に検討、対策が必要である。

(事務局)

資材価格の高騰については、事業費の増加を見込んで検討する仕組みが既にあり、それを活用することになる。また、事業実施の設計・施工に対するコスト縮減対策も併せて行っていく。

(委員)

多良間地区での営農推進上の課題はやはり「輸送対策」であると思う。多良間村で生産された農産物をどのように輸送し販売していくか。沖縄県は消費（購買）におけるスーパーマーケットへの依存度が高いので、販路開拓の観点から宮古や石垣と連携して、出荷の安定度を高め、県内のスーパー・量販店への売り込みを考えてもよいかもしれない。

(事務局)

農産物の輸送については、多良間―宮古間の物流量を鑑みるに、多良間→宮古の輸送が空荷であることを利用すれば、農産物を載せることは可能と考えられるが、宮古から沖縄本島や、本土への輸送となると元々の物流量が多いので、（多良間での）農産物の増加分を載せられるかどうかの問題がある。加えて、出荷量との関係で、輸送コストと見合わず採算が取れないことも考えられる。これらの具体的な解決策に向けて、継続した検討が重要であると思料する。

(委員)

沖縄県内で農産物の需要は必ずあるので、県外への安定的な流通ルートの検討と併せて県内での消費者向けも検討すべきである。県内は観光業が盛んであるため、観光シーズンを中心に確実性が見込めるような販路を確保することが重要であるため、当方の活動としても引き続き関係機関にアプローチしたい。

(委員)

沖縄県の特産品である「さとうきび」の生産性向上は重要であるが、海外ではさとうきび工場が閉鎖されたという事例もある。国営事業を契機にさとうきび主体の農業から脱却

し、高収益作物への転換を実現することで多良間島の農業が大きく変わるといったように、政策的な観点から離島での今後の農業振興のあり方を示すことをしていってもよいのではないか。

（事務局）

全ての「さとうきび」を高収益作物に転換することは考えられないが、国営事業計画上、「さとうきび」から転換する作物を多く見込んでいる。ご指摘のとおり「さとうきび」に関する施策の動向等を踏まえつつ、計画した営農転換が図られるよう、関係機関が連携して引き続き検討・支援を行っていきたい。

（委員）

事業工期が10年であると説明があったが、10年の間は配水などができないということか。

（事務局）

10年の工期の中で、使用できる施設、供用可能な施設は順次使用開始していくことを検討している。

以上